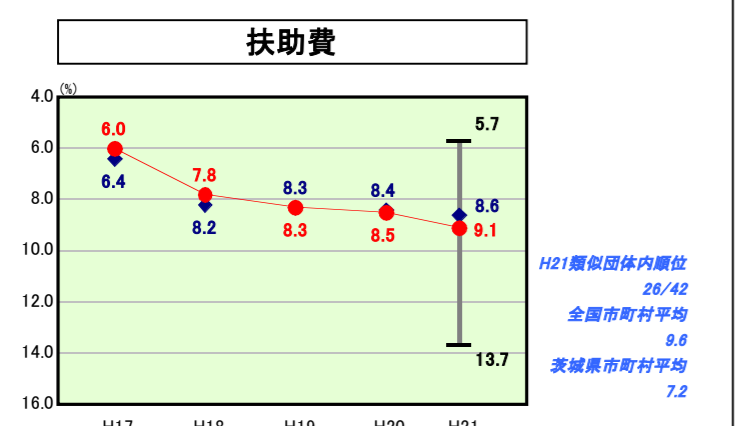
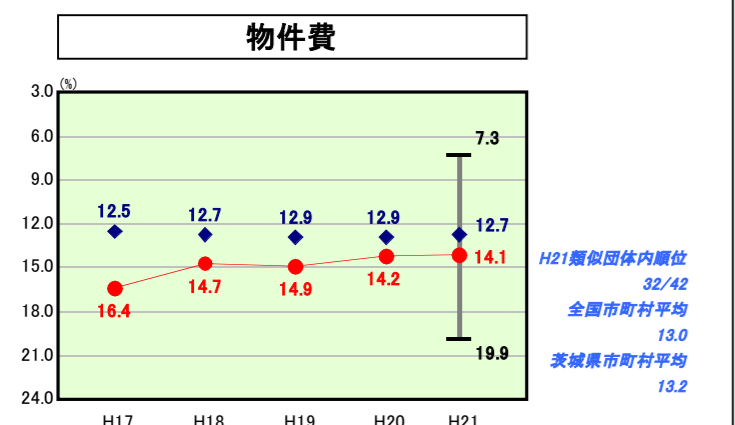
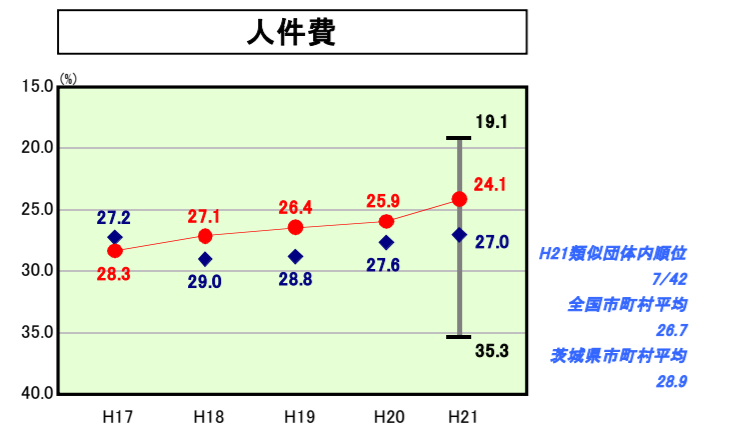
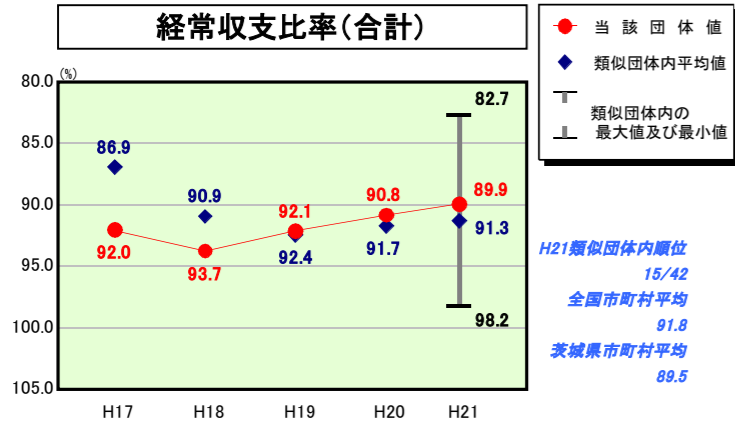
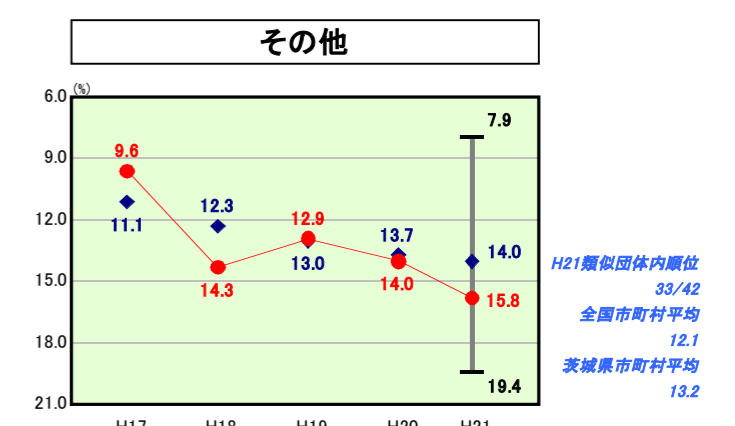
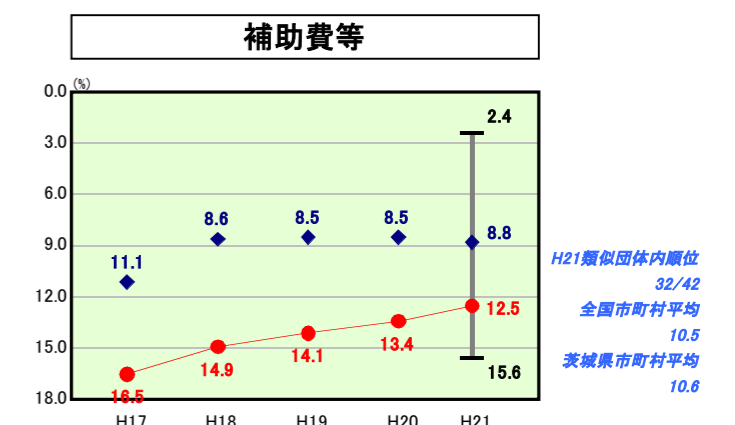
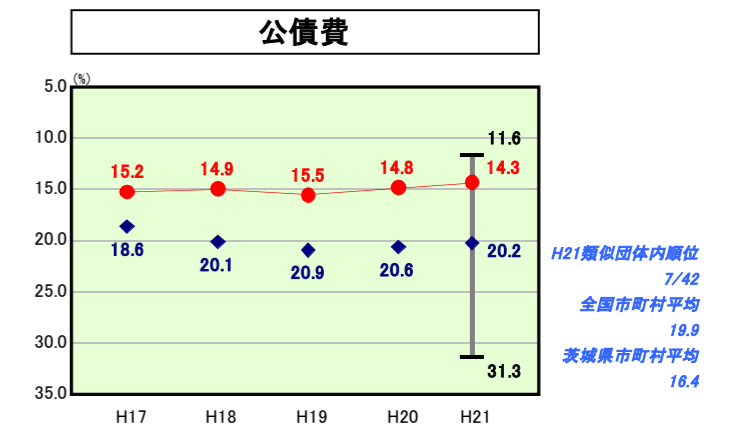
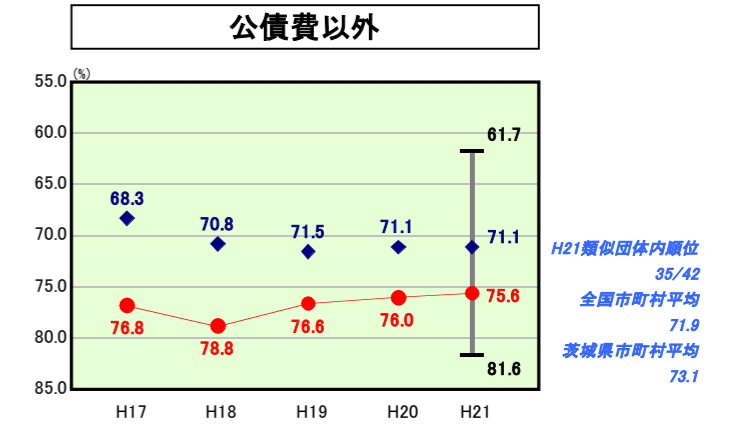
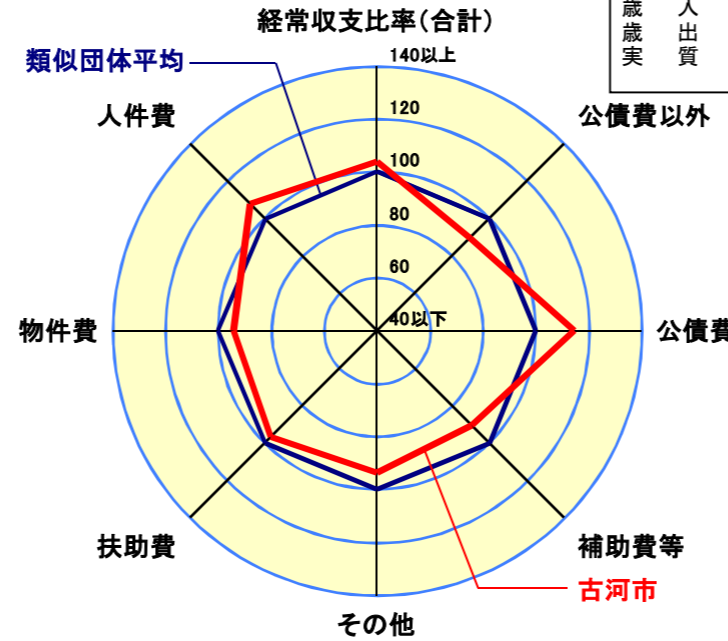


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	145,092人(H22.3.31現在)
面積	123.58km ²
標準財政規模	27,058,725千円
歳入総額	56,482,982千円
歳出総額	55,146,348千円
実質収支	1,238,331千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

(人件費)

経常収支比率は、類似団体平均を下回っている。人口1人当たり決算額においては、委員等報酬や退職手当組合負担金等、一部、類似団体平均を上回っているものがあるものの、全体では、類似団体平均を下回っている状況にある。今後も、新規採用職員の抑制、組織・機構の見直し等による人件費の削減に取り組み、人件費の適正化に努める。

(物件費)

経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。主な要因は、清掃及び警備等の施設維持管理業務の民間委託や指定管理者制度の導入による委託料の増加であるが、人件費等が物件費(委託料)へシフトすることにより、人件費は低下傾向にある。また、内部管理経費の削減等により、1人当たり決算額で比較した場合、類似団体平均を下回っており、物件費に占める経常一般財源等の割合が高いため、経常収支比率は類似団体平均を上回っている状況にある。今後も引き続き、歳出削減を図るとともに、事務・事業の整理・統合を行い、物件費の削減に努める。

(扶助費)

経常収支比率は、類似団体平均を上回っている。主な要因として、生活保護費や障害福祉費等の増加が挙げられるが、特に生活保護費の額が伸びてきており、毎年上昇傾向にある。今後も増加が見込まれるため、資格審査の適正化や自立生活相談員等の自立支援施策の実施により、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努めていく。

(公債費)

既発債の償還終了等により、経常収支比率は類似団体平均を下回っている。公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人あたり決算額においては、一時借入金利息及び公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金類似団体平均を上回っているものの、全体では下回っている。今後も、合併特例債を活用した都市基盤整備事業や学校耐震補強事業等の推進により公債費の増が見込まれるが、21年3月に作成した「財政運営ガイドライン」に基づき、地方債依存比率を10%以内とすることを目標に、補償金免除繰上償還を活用し、高金利地方債の借換を行うなどして、公債費の抑制に努める。

(補助費等)

経常収支比率は減少傾向にあるものの、類似団体平均を上回っているのは、主に一部事務組合で実施している消防業務やごみ処理業務等の経費に対する負担金が多額になっているためである。行政改革を推進する観点から、今後も補助金等審議会などを通して、補助金の廃止、縮小、統合等見直しを行い、補助費等の削減に努める。

(その他)

【人件費及び人件費に準ずる費用】上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】上記「(公債費)」と同様。

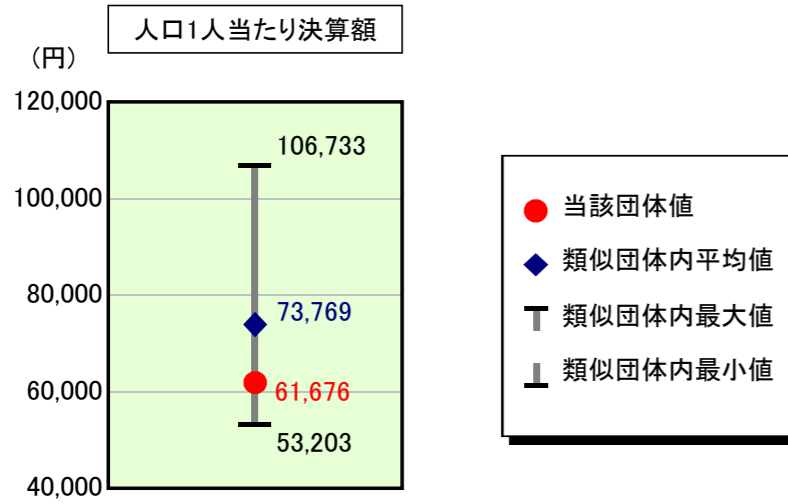
【普通建設事業費】

普通建設事業費は、合併特例債関連事業の増に伴い年々増加傾向にあり、人口一人当たり決算額で比較した場合、類似団体平均を上回っている状況にある。今後も、幹線道路整備等の都市基盤整備事業や、小中学校耐震補強・改築事業の実施等、合併特例債を活用した事業を推進することから、普通建設事業費の増が見込まれる。そのため、引き続き適切な事業の取捨選択を行い、計画的な整備を実施する。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 古河市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



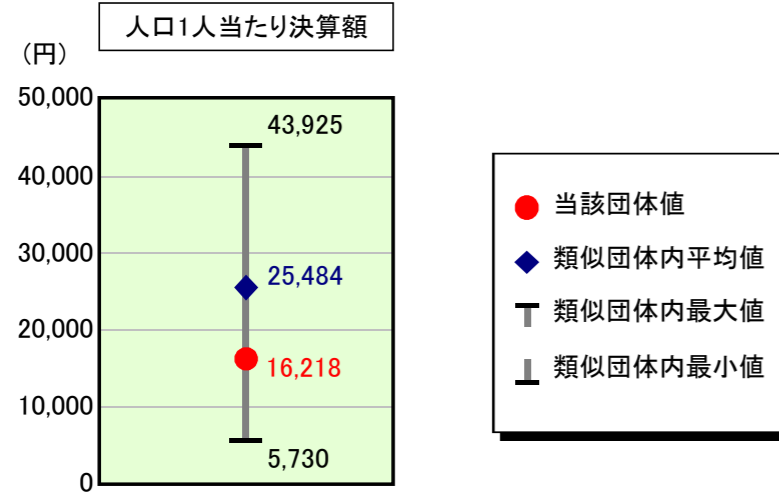
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	7,721,952	53,221	69,340	▲ 23.2
賃金(物件費)	126,953	875	3,480	▲ 74.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,625,762	11,205	4,553	146.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,103	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,898	1,033	2,758	▲ 62.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	311,162	2,145	1,565	37.1
▲退職金	▲ 986,995	▲ 6,803	▲ 9,030	▲ 24.7
合計	8,948,732	61,676	73,769	▲ 16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.70	7.27	▲ 1.57
ラスパイレス指数	97.4	98.6	▲ 1.2

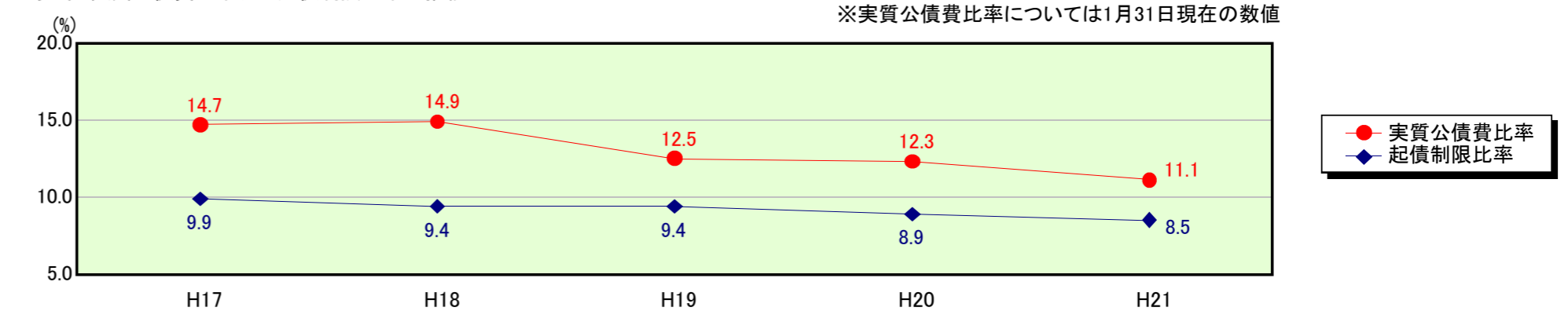
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,868,595	26,663	47,597	▲ 44.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	91	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,044,029	14,088	12,972	8.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	222,113	1,531	2,125	▲ 28.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	251,984	1,737	2,604	▲ 33.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	27,350	189	23	721.7
▲特定財源の額	▲ 820,285	▲ 5,654	▲ 6,047	▲ 6.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,240,746	▲ 22,336	▲ 33,880	▲ 34.1
合計	2,353,040	16,218	25,484	▲ 36.4

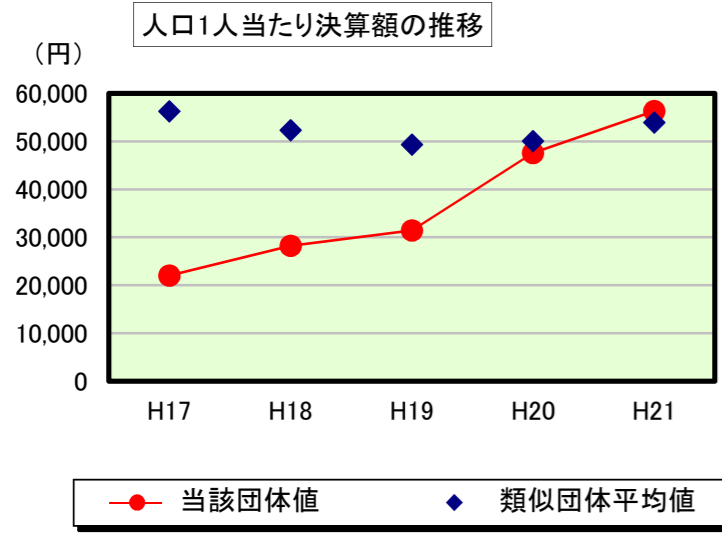
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 古河市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,230,680	22,045	12.2	56,287	37.1	▲ 24.9
うち単独分	2,574,576	17,568	90.9	36,898	28.9	62.0
H18	4,115,889	28,192	27.9	52,296	▲ 7.1	35.0
うち単独分	2,877,299	19,708	12.2	33,281	▲ 9.8	22.0
H19	4,587,410	31,443	11.5	49,332	▲ 5.7	17.2
うち単独分	2,399,079	16,444	▲ 16.6	29,329	▲ 11.9	▲ 4.7
H20	6,918,850	47,555	51.2	50,068	1.5	49.7
うち単独分	4,538,024	31,191	89.7	30,080	2.6	87.1
H21	8,173,425	56,333	18.5	53,925	7.7	10.8
うち単独分	5,559,621	38,318	22.8	34,260	13.9	8.9
過去5年間平均	5,405,251	37,114	24.3	52,382	6.7	17.6
うち単独分	3,589,720	24,646	39.8	32,770	4.7	35.1